

第 8 期 事業報告書

平成15年 2月 1日から
平成16年 1月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の経営方針及び第8期営業年度（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）における営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後とも、当社は企業価値の増大を目標に全社一丸となって邁進していく所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年4月

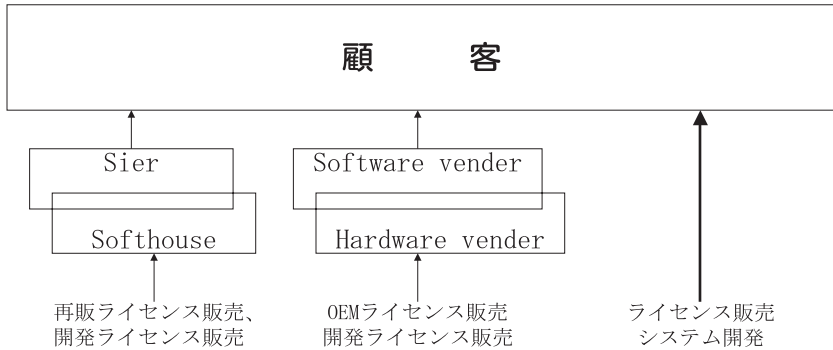


代表取締役社長 寺井和彦

目 次

株主の皆様へ	1
当社概要図	2
経営の基本方針	3
利益配分の基本方針	3
中期的な経営戦略	3
会社の対処すべき課題	3
当期の営業概況	4
貸借対照表	6
損益計算書	8
損失処理	9
役員	9
業務ハイライト	10
会社概要	11
株式の状況	11
株主メモ	12

当社概要図



デジタルデザイン社

ソリューション提案

再販ライセンス、開発ライセンス、OEM販売、システム開発

ソリューションコア(オリジナル通信ソフトウェア資産)

1. 経営の基本方針

当社は、「オリジナリティを追求し、1番になれる分野を創造する。」ことを基本方針とし、データ通信の高速化と信頼性の高いネットワークシステムを提供する通信ソフトウェアの企画・開発で差別化をはかっております。

2. 利益配分の基本方針

株主の皆様に対する長期的な利益の充実を重要課題と考えております。
黒字体質を維持することにより利益配分を達成すべく努力してまいります。

3. 中期的な経営戦略

情報通信技術の進展による広帯域化とモバイル環境の急速な進化に伴い、ネットワークを流れる情報は多様化し、情報量は著しく増加しております。また、データ通信への依存度が高まるなか、セキュアな環境が注目されております。

当社は、独自の圧縮転送技術を活用し、法人のデータ通信における応答速度の高速化、通信コストの削減、信頼性の高いネットワーク環境の提供によって社会貢献してまいる所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

上記を踏まえて、以下の重点施策を推進してまいります。

1. ソフトウェアライセンス再販のための販路拡大
2. 機能拡充のための販売及び開発体制の整備
3. 販売機会を増加させるための協業先の開拓

5. 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、人件費削減等による企業努力を背景とした好決算発表を受け、設備投資は緩やかながら回復傾向にあり、景気の底離れ感が強くなってまいりました。

情報通信分野におきましては、急激な技術革新のなか、ネットワークを流れる情報は年々多様化し、情報量は増加の一途をたどっており、「使いやすく」「速く」「安心」できるネットワークシステムが求められております。

また、顧客はよりコスト意識を高め費用対効果を重視し、慎重に投資判断する傾向にあります。

このような環境の下、当社は収益向上のためには、知的資産の再販が重要であるとの認識から、オリジナル通信ソフトウェアの企画・開発・販売に経営資源を重点的に配分いたしました。

その結果、従来の製品を使いやすく、さらに高速化し、ネットワーク内のデータ転送の信頼性を高めるとともに、主流となる情報技術に対応させた以下の新製品「FastConnectorR tX」を発表いたしました。

新製品は、以下のとおりであります。

WEBアプリケーションを高速化する製品

グループウェア製品を高速化する製品

データベースを活用した統合ソフト、業務ソフトの応答効率を改善させる製品

また、有力販売パートナーとの提携を発表いたしました。

さらに、社内共有の価値基準の設定とともに、マネージメント層がリーダーシップを発揮し目標を捕捉するための仕組み作りと、製品の企画・開発から販売までの連携の強化に努めてまいりました。

なお、子会社であります株式会社アクアリウムコンピューターが担当しておりますオリジナルハードウェア事業につきましては、現在、収益モデルが確立できていないため事業をおこなっておらず、当期より事業の種類別セグメントから削除しております。

以上の結果、当期におきましては、新製品投入に伴う販売量の増加により売上高633,006千円（前期比38.3%増）となりました。

内訳は、オリジナルミドルウェア事業の売上高159,428千円（前期比16.2%増）と、それらに付随するシステム構築を含めた業務システム構築事業の売上高473,577千円（前期比49.6%増）であります。

利益面では、売上高の増加が、経営資源をオリジナル通信ソフトウェアの企画・開発・販売に重点配分したことによる販売管理費の上昇を吸収し、営業利益20,104千円、経常利益23,395千円、当期純利益17,808千円となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年 1月31日現在)	当 期 (平成16年 1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	749,158	793,364
現金及び預金	662,661	423,493
受取手形	2,667	2,205
売掛金	74,670	372,658
原材料		1,067
仕掛品	830	
前払費用	1,389	1,514
立替金	279	266
その他	6,896	7,692
貸倒引当金	236	15,532
固定資産	94,817	116,106
有形固定資産	12,196	10,070
工具器具備品	12,196	10,070
無形固定資産	5,635	9,697
商標権	1,091	1,176
ソフトウェア	3,953	7,931
電話加入権	590	590
投資その他の資産	76,986	96,338
投資有価証券	5,834	2,046
子会社株式	39,702	39,752
長期前払費用	227	17
差入保証金	17,734	18,121
保険積立金	13,487	36,400
資産合計	843,976	909,471

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前 期	当 期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,844千円	22,804千円
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。		

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年 1月31日現在)	当 期 (平成16年 1月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	23,276	71,604
買掛金	1,625	48,502
未払金	5,414	7,329
未払費用	4,632	4,388
未払法人税等	2,391	2,434
未払消費税等	7,333	4,388
前受金		4,383
預り金	279	176
賞与引当金	1,600	
固定負債	2,871	2,229
繰延税金負債	2,871	2,229
負債合計	26,147	73,833
(資本の部)		
資本金	404,000	404,000
資本剰余金	633,000	633,000
資本準備金	633,000	633,000
利益剰余金	△ 219,170	△ 201,362
任意積立金	4,927	4,064
当期末処理損失	224,098	205,426
資本合計	817,829	835,637
負債・資本合計	843,976	909,471

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年2月1日から 平成15年1月31日まで)	当 期 (平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	457,695	633,006
売上高	457,695	633,006
営業費用	501,059	612,902
売上原価	337,265	432,101
販売費及び一般管理費	163,793	180,800
営業利益又は営業損失(△)	△ 43,363	20,104
営業外損益の部		
営業外収益	5,931	3,482
受取利息	136	26
業務支援料収入	3,360	800
その他の営業外収益	2,434	2,655
営業外費用	617	190
その他の営業外費用	617	190
経常利益又は経常損失(△)	△ 38,050	23,395
(特別損益の部)		
特別損失	20,866	3,788
子会社株式評価損	20,247	
固定資産除却損	618	
投資有価証券評価損		3,788
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 58,916	19,607
法人税、住民税及び事業税	3,231	2,440
法人税等調整額	609	641
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 61,538	17,808
前期繰越損失	162,559	223,235
当期末処理損失	224,098	205,426

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理

(単位：円)

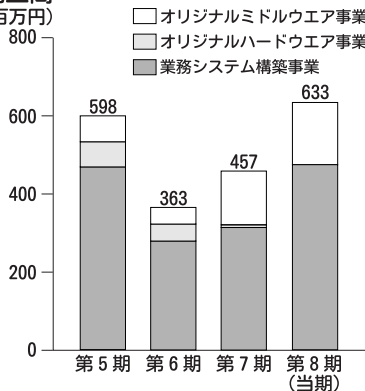
科 目	金	額
当 期 未 処 理 損 失		205,426,386
損 失 処 理 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	831,000	831,000
合 計		204,595,386
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		204,595,386

役 員 (平成16年1月31日現在)

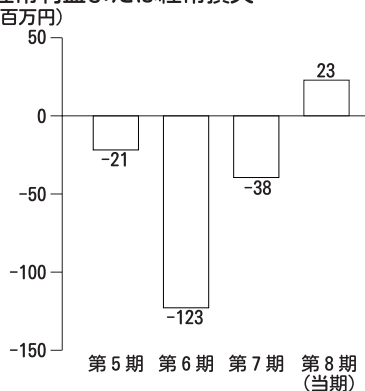
代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	熊	倉	次	郎
取締役	石	原	克	巳
取締役	灰	本		董
常勤監査役	戸	口	雅	裕
監査役	高	草	林	夫

業務ハイライト

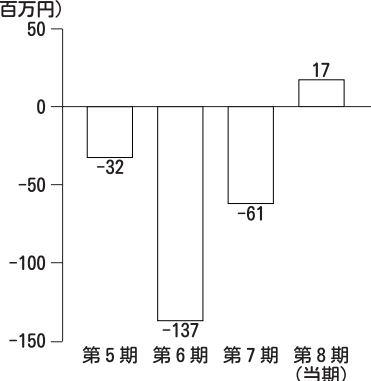
○売上高
(百万円)



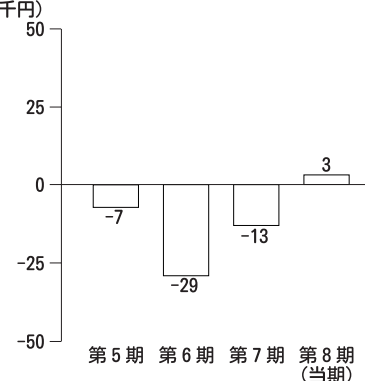
○経常利益または経常損失
(百万円)



○当期純利益
(百万円)



○1株当たり当期純利益
(千円)



区 分	期 別	第5期	第6期	第7期	第8期(当期)
		(平成12年2月1日から 平成13年1月31日まで)	(平成13年2月1日から 平成14年1月31日まで)	(平成14年2月1日から 平成15年1月31日まで)	(平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで)
売 上 高	(百万円)	598	363	457	633
経常利益または経常損失	() (百万円)	21	123	38	23
当 期 純 利 益	(百万円)	32	137	61	17
1株当たり当期純利益	(千円)	7	29	13	3
総 資 産	(百万円)	1,087	907	843	909
純 資 産	(百万円)	1,016	879	817	835

(注) 当期より「産法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号 最終改正 平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成し、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」として表示しております。

会社概要 (平成16年 1月31日現在)

商 号 株式会社デジタルデザイン
 英 訳 名 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
 設 立 平成 8 年 2 月 6 日
 本 社 大阪市北区西天満四丁目11番22号
 資 本 金 4 億400万円
 事 業 内 容 オリジナルミドルウェア事業
 業務システム構築事業
 従 業 員 数 30名

株式の状況 (平成16年 1月31日現在)

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 16,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 4,600株 |
| (3) 当期末株主数 | 360名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
	株	%	株	%
寺 井 和 彦	2,930	63.70		
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	381	8.28		
株式会社ネクスス	250	5.43	3	0.01
熊 倉 次 郎	150	3.26		
山 口 恭 裕	115	2.50		
佐 野 力	30	0.65		
西 戸 隆 己	22	0.48		
村 井 勝	20	0.43		
株式会社アルゴ21	20	0.43		
和 智 範 康	15	0.33		

(注) 議決権比率は、小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期 毎年 1 月 31 日
定 時 株 主 総 会 毎年 4 月 中
基 準 日
 定時株主総会権利行使株主確定日 1 月 31 日
 利益配当金支払株主確定日 1 月 31 日
 中間配当金支払株主確定日 7 月 31 日
名 義 書 換 代 理 人 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先及び電話照会先
 郵便物送付先
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先
 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載する。
 ただし、商法第 283 条第 5 項に定
 める貸借対照表に係る情報は
 http://www.d-d.co.jp/ において
 提供する。